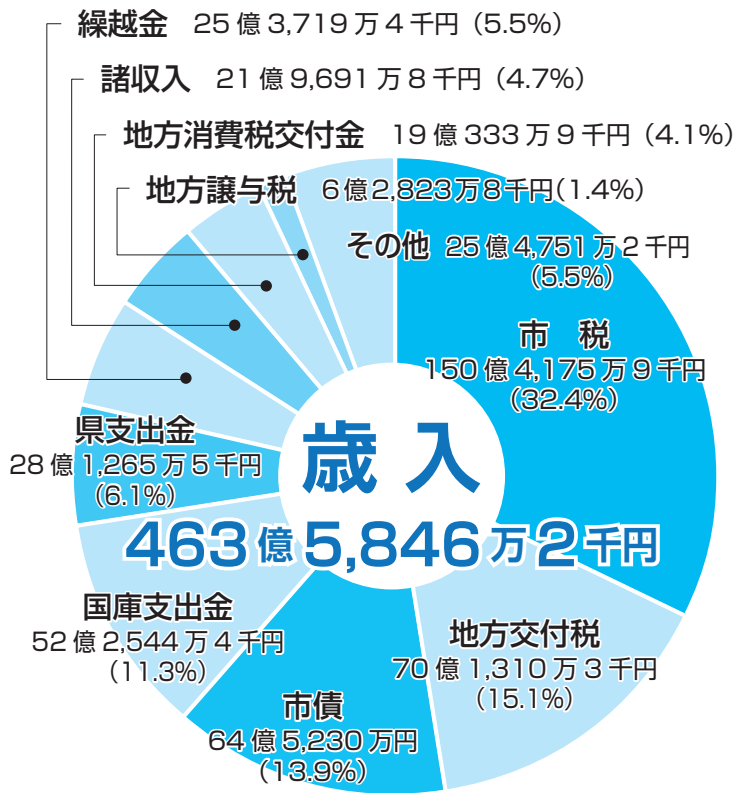


決算報告

平成30年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されましたのでお知らせします。



決算の概要

平成30年度の一般会計の決算は、歳入決算額が前年度比6.7%増の463億5,846万2千円、歳出決算額が前年度比8.7%増の444億9,685万2千円であり、歳入歳出差引額は18億6,161万円、翌年度に繰り越すべき財源4億6,311万7千円を差し引いた実質収支額は、13億9,849万3千円の黒字となりました。

また、公共施設や公共インフラの老朽化対策などに多額の財源が必要となり、財政運営は今後一層厳しさを増していくと予測されます。

歳入決算の状況

道の駅整備などに伴い市債が27億300万円の増加、新中核病院整備事業費補助金の減などにより県支出金が15億664万6千円の減少、県総合事務組合退職手当等還付収入（県西総合病院分）などの増により、諸収入が12億4,708万8千円の増加となりました。

歳出決算の状況

道の駅整備事業などの増により土木費が14億6,219万6千円の増加、私立保育所等施設整備費補助事業などの増により民生費が8億6,878万8千円の増加、西部医療機構運営支援事業などの増により、衛生費が7億7,197万円の増加となりました。

参考：平成29年度 決算状況 (単位：千円)

歳出		歳入	
民生費	13,803,638	市税	14,902,919
総務費	5,155,924	地方交付税	7,507,806
教育費	3,914,706	国庫支出金	5,114,261
公債費	4,597,617	市債	3,749,300
衛生費	5,871,343	県支出金	4,319,301
土木費	4,160,963	繰越金	2,126,932
消防費	1,614,226	地方消費税交付金	1,763,969
農林水産業費	1,240,043	諸収入	949,830
その他	565,149	地方譲与税	625,915
計	40,923,609	その他	2,400,570
		計	43,460,803

特別会計決算 (前年度比較)

(単位：千円・%)

歳出	30年度	29年度	増減額	伸率	歳入	30年度	29年度	増減額	伸率
国民健康保険	12,000,955	13,828,647	△1,827,692	△13.2	国民健康保険	12,105,418	14,312,904	△2,207,486	△15.4
後期高齢者医療	2,150,253	2,077,156	73,097	3.5	後期高齢者医療	2,167,245	2,086,771	80,474	3.9
公共下水道事業	2,237,796	2,328,120	△90,324	△3.9	公共下水道事業	2,346,703	2,453,345	△106,642	△4.4
農業集落排水事業	1,255,241	1,065,233	190,008	17.8	農業集落排水事業	1,271,933	1,084,829	187,104	17.3
八丁台土地区画整理事業	338,515	250,715	87,800	35.0	八丁台土地区画整理事業	364,186	304,665	59,521	19.5
駐車場事業	0	66,570	△66,570	皆減	駐車場事業	0	66,570	△66,570	皆減
介護保険	8,450,788	8,378,490	72,298	0.9	介護保険	8,882,301	8,918,579	△36,278	△0.4
介護サービス事業	28,956	39,889	△10,933	△27.4	介護サービス事業	30,167	41,503	△11,336	△27.3
病院事業債管理	191,176	0	191,176	皆増	病院事業債管理	191,176	0	191,176	皆増
計	26,653,680	28,034,820	△1,381,140	△4.9	計	27,359,129	29,269,166	△1,910,037	△6.5

平成30年度決算に基づく

財政健全化指標などの状況

実質赤字比率

黒字決算のため
該当なし

福祉、教育、まちづくりなどを行う一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものが「実質赤字比率」です。

早期健全化基準 12.1% 財政再生基準 20%

連結実質赤字比率

黒字決算のため
該当なし

特別会計や公営企業を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、全会計の財政運営の深刻度を示すものが「連結実質赤字比率」です。

早期健全化基準 17.1% 財政再生基準 30%

実質公債費比率

8.5%

市の借入金にかかる元金および利息の支払いにかかる経費の合計額が標準財政規模*に対してどのくらいの比率になっているかをみるもので、資金繰りの危険度を示すものが「実質公債費比率」です。

※標準財政規模…通常収入されるであろう経常的な一般財源(税や交付金など)の規模。本市の平成30年度標準財政規模は247億2,732万7千円

早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

将来負担比率

61.0%

市の借金や将来支払わなければならない負担金などの残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものが「将来負担比率」です。

早期健全化基準 350%

資金不足比率

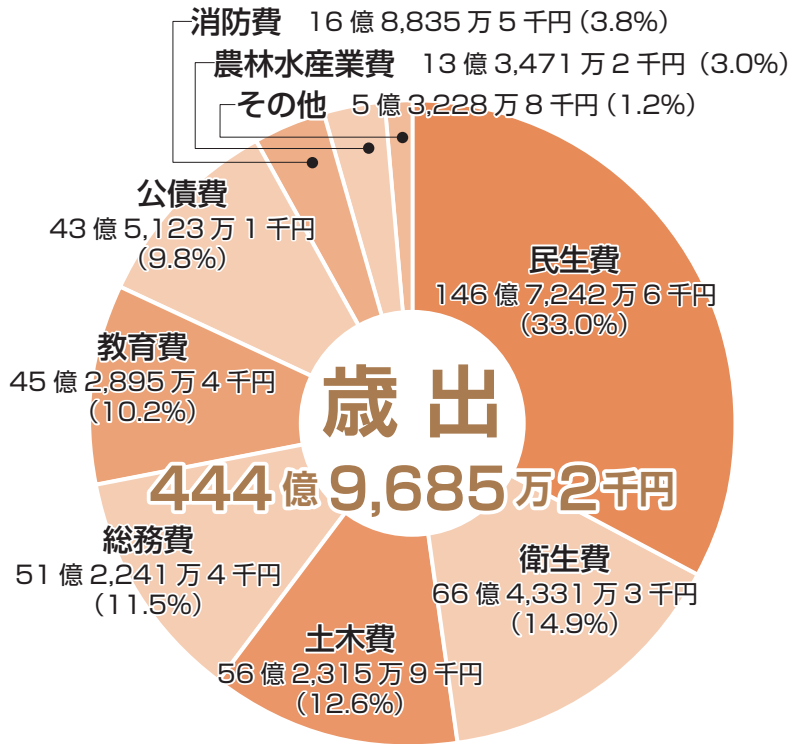
資金不足が生じないため
該当なし

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものが「資金不足比率」です。

経営健全化基準 20%

本市では、いずれの指標も国が定める財政の早期健全化や再生を図る基準を超えることなく、引き続き健全な状況を保っています。

一般会計決算 () 内は構成比



筑西家の家計簿

※1万円=市決算の1億円

支出(年額)	
食費(人件費)	61万円
水道光熱費(物件費)	47万円
教育費・医療費(扶助費)	89万円
自治会費やサークル活動費(補助金など)	58万円
自宅の改修・車の購入など(普通建設事業費など)	74万円
生計が別な家族への仕送り(他会計繰出金)	56万円
ローン返済(市債償還)	44万円
貯金積立て(基金積立て)	16万円
支出合計	445万円

平成30年度の決算を、一般家庭の「家計簿」に置き換えてみました。



収入・支出の差額は翌年度へ繰越

収入(年額)	
給与(市税・地方交付税など)	253万円
親からの仕送り(国・県補助金など)	110万円
貯金取崩し(基金取崩し)	11万円
ローン(市債)	65万円
前年からの繰越(前年度繰越)	25万円
収入合計	464万円

企業会計決算 (前年度比較)

(単位:千円・%)

歳出	30年度	29年度	増減額	伸率
水道	3,397,963	3,350,927	47,036	1.4
うち収益	1,952,139	1,951,491	648	0.0
うち資本	1,445,824	1,399,436	46,388	3.3
病院※	5,380,008	5,754,460	△374,452	△6.5
うち収益	995,586	1,897,861	△902,275	△47.5
うち資本	4,384,422	3,856,599	527,823	13.7
計	8,777,971	9,105,387	△327,416	△3.6

歳入	30年度	29年度	増減額	伸率
水道	2,900,806	2,869,814	30,992	1.1
うち収益	2,294,436	2,305,177	△10,741	△0.5
うち資本	606,370	564,637	41,733	7.4
病院※	5,733,395	5,836,700	△103,305	△1.8
うち収益	1,341,183	1,971,821	△630,638	△32.0
うち資本	4,392,212	3,864,879	527,333	13.6
計	8,634,201	8,706,514	△72,313	△0.8

※30年度の病院事業会計の期間は、平成30年4月1日～9月30日までです。